

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 廣江敏朗
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 宮川明彦
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 宮川明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	58,230	66,880	323,249
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,285	1,988	11,636
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,918	1,998	5,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,794	5,989	906
純資産額 (百万円)	170,200	178,728	174,142
総資産額 (百万円)	373,484	387,059	347,964
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	62.55	42.82	107.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	40.53	101.47
自己資本比率 (%)	45.5	46.1	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,493	1,148	11,811
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,243	760	11,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,537	30,820	4,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	35,244	64,446	35,519

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が大幅な制限を受け、景気は急速に悪化しました。また、経済活動の段階的な再開や各国の経済対策により、一部で持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済におきましても、社会経済活動レベルの段階的な引き上げにより景気は下げ止まりつつあるものの、個人消費が低迷し設備投資が弱含むなど、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、スマートフォン向け需要は低迷しているものの、5GやAI、IoT向けの需要拡大などにより、ファウンドリーやロジックメーカーの設備投資が継続しました。FPD業界では、パネル需要の低迷を受け、大型液晶パネル向け投資やOLED用中小型ディスプレイ向け投資が低調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、たな卸資産および保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ390億9千5百万円（11.2%）増加し、3,870億5千9百万円となりました。

負債合計は、仕入債務が減少した一方で、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ345億9百万円（19.9%）増加し、2,083億3千1百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ45億8千5百万円（2.6%）増加し、1,787億2千8百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、46.1%となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は668億8千万円と前年同期に比べ、86億4千9百万円（14.9%）増加しました。利益面につきましては、売上の増加や採算性の改善、固定費の抑制などにより、18億5千9百万円の営業利益（前年同期は44億2千8百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は19億8千8百万円（前年同期は42億8千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億9千8百万円（前年同期は29億1千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（半導体製造装置事業：SPE）

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、ロジック向けの売上は減少したものの、ファウンドリー向けの売上が増加しました。地域別では、北米向けの売上は減少しましたが、国内や中国、台湾向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は526億8千7百万円（前年同期比27.9%増）となりました。利益面では、売上の増加や固定費の抑制などにより、42億7千6百万円の営業利益（前年同期は4千万円の営業損失）となりました。

（グラフィックアーツ機器事業：GA）

グラフィックアーツ機器事業では、インクなどのポストセールスの売上は堅調であったものの、CTP装置やPOD装置の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は、79億2千7百万円（前年同期比19.3%減）となりました。利益面では、売上の減少などにより、3億9千6百万円の営業損失（前年同期は2億2千4百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、OLED用中小型パネル用製造装置の売上は増加したものの、大型パネル用製造装置の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は36億6千8百万円(前年同期比23.8%減)となりました。利益面では、前年同期に比べ採算性は改善したものの、15億1千9百万円の営業損失(前年同期は35億6千2百万円の営業損失)となりました。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、直接描画装置の売上が増加したことなどから、当セグメントの売上高は23億6千4百万円(前年同期比11.4%増)となりました。利益面では、売上の増加などにより、1億2千3百万円の営業利益(前年同期は4千8百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は2億4千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ289億2千6百万円増加し、644億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどの支出項目がその他の流動負債の増加、減価償却費、税金等調整前四半期純利益などの収入項目を上回ったことから、11億4千8百万円の支出(前年同期は24億9千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備の更新や研究開発設備の取得などにより、7億6千万円の支出(前年同期は52億4千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いの一方で、短期借入金による資金調達を行ったことから、308億2千万円の収入(前年同期は75億3千7百万円の収入)となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

中期経営計画「Value Up 2023」の策定について

当社グループは、2018年3月期～2020年3月期の3カ年におきまして中期3カ年経営計画「Challenge2019」に取り組んでまいりました。この間、半導体の需要拡大の機会をとらえ、3年間継続して、目標の売上高3,000億円/年を上回ることができました。特に、初年度は過去最高の営業利益427億円を達成し、純有利子負債ゼロ（ネットキャッシュ）も実現いたしました。しかしながら、中期経営計画後半は、売上拡大局面におけるオペレーションの混乱や景気下降局面での収益性低下により、最終年度の営業利益率は目標未達の結果となりました。さらに、キャッシュ創出力に大きな課題が残りました。

今期から始まる中期経営計画につきましては、初年度が新型コロナウイルスの影響下にあることに鑑み、対象期間を従来の3カ年から4カ年に延長し、中期経営計画「Value Up 2023」を策定いたしました。

われわれを取り巻く事業環境は、変化が激しく、スピードとイノベーションが求められるものの、常にビジネスチャンスは存在し、市場としても成長し続けるものと認識しております。中期経営計画「Value Up 2023」では、資本効率の内部管理強化を通して収益構造と財務基盤を一層盤石にするとともに、「Sustainable Value（社会的価値）」と「経済的価値」からなる「SCREEN Value（企業価値）」向上を目指し、持続的な利益創出や株主還元などを推進してまいります。また、次の成長に向けた積極的なアクションとして、成長に向けたリソースの配分およびオープンイノベーション、M&Aにも取り組んでまいります。

1. 基本コンセプト

「ソリューションクリエイター」としての業界でのプレゼンス確立」

*「ソリューションクリエイター」とは、社会的な課題・ニーズを解決する技術、製品、サービスなどを世界中のお客様に提供し、社会の発展に寄与することによって、企業価値を高める企業体のことを指します。

2. 主たる取り組み

イノベーションの創出と持続的成長サイクルによる企業価値向上

戦略的な開発投資を軸に、オープンイノベーション推進やM&Aの活用により、事業ポートフォリオを強化
新規事業の創出へチャレンジ継続（ライフサイエンス、検査・計測、エネルギー、AI）

収益性と効率性を追求し、利益に見合うキャッシュを創出

ROIC指標導入を通して、各事業における資本効率を向上
営業キャッシュ・フローの安定的な創出により、成長分野への投資を強化

サステナブル企業に向けたESGへの取り組み

社会の持続可能な発展に貢献するSustainable Value（社会的価値）向上の指針に基づき、中期計画「Sustainable Value 2023」を策定し実施

E（環境）：事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

S（社会）：働きがいのある環境づくりと社会課題解決への積極的な取り組み

G（ガバナンス）：リスクマネジメントと事業継続計画の強化

*ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの

3. 経済的価値の目標

売上高： 最終年度4,000億円以上

営業利益率： 最終年度15%以上

ROE： 最終年度15%以上

営業キャッシュ・フロー： 4年間で累計1,200億円以上

株主還元： 2022年3月期以降連結総還元性向30%以上（2021年3月期は25%以上を継続）

*上記5項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提としております。

上記における将来数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間は研究開発費として45億9千9百万円を投入いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	本社事業所 (フランス ジュヌヴィリエ市)	S P E	半導体製造装置生 産設備および研究 開発設備の増強	1,388	2020年6月	100%

(注) 投資額には使用権資産への投資(952百万円)が含まれております。

(6) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度における新設、除却等の計画は、前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点において未定でありましたが、次のとおり策定しております。

当連結会計年度の設備計画の総額は110億円(無形固定資産を含む)であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの 名称	当連結会計年度 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
S P E	5,687	半導体製造装置の研究開発設備および生産設備の増強
G A	863	印刷関連機器の研究開発設備および生産設備の増強
F T	999	ディスプレイ製造装置および成膜装置の研究開発設備および生産設備の増強
P E	272	プリント基板関連機器の研究開発設備および生産設備の増強
その他	502	研究開発設備の増強
全社(共通)	2,676	事業所設備の更新および研究開発設備の増強
合計	11,000	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備投資計画の所要資金は主に自己資金により充当する予定であります。

3 経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,794,866	50,794,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,794,866	50,794,866		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	50,794	-	54,044	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,037,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,672,300	466,723	同上
単元未満株式	普通株式 84,666	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,794,866	-	-
総株主の議決権	-	466,723	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式87,500株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SCREEN ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	4,037,900	-	4,037,900	7.95
計	-	4,037,900	-	4,037,900	7.95

- (注) 1 上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式87,500株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、4,038,305株(単元未満株式5株含む)であります。このほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式87,500株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,770	66,027
受取手形及び売掛金	72,703	72,638
電子記録債権	10,054	11,848
商品及び製品	54,243	57,115
仕掛品	36,468	37,448
原材料及び貯蔵品	15,548	15,647
その他	12,455	13,352
貸倒引当金	701	702
流動資産合計	238,543	273,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,999	60,010
機械装置及び運搬具	50,233	52,875
その他	38,746	36,806
減価償却累計額	88,085	89,491
有形固定資産合計	60,893	60,201
無形固定資産		
その他	6,167	5,843
無形固定資産合計	6,167	5,843
投資その他の資産		
投資有価証券	30,586	35,874
退職給付に係る資産	4,366	4,683
繰延税金資産	4,980	4,638
その他	2,555	2,571
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	42,359	47,638
固定資産合計	109,421	113,683
資産合計	347,964	387,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,061	20,557
電子記録債務	41,333	43,013
短期借入金	30,000	62,500
1年内返済予定の長期借入金	3,614	3,614
リース債務	1,210	1,269
未払法人税等	2,227	1,875
設備関係支払手形	4	53
設備関係電子記録債務	8	4
前受金	10,117	14,013
賞与引当金	1,201	231
役員賞与引当金	123	33
製品保証引当金	6,787	6,638
受注損失引当金	311	1,004
その他	14,878	15,620
流動負債合計	136,878	170,430
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,095	30,088
長期借入金	109	109
リース債務	2,272	2,919
退職給付に係る負債	1,015	1,042
役員退職慰労引当金	181	189
株式給付引当金	43	15
役員株式給付引当金	42	7
資産除去債務	65	65
その他	3,116	3,464
固定負債合計	36,943	37,901
負債合計	173,822	208,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,488	4,488
利益剰余金	130,908	131,503
自己株式	17,961	17,963
株主資本合計	171,479	172,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,841	14,613
為替換算調整勘定	7,134	6,979
退職給付に係る調整累計額	1,244	1,166
その他の包括利益累計額合計	2,462	6,467
非支配株主持分	200	186
純資産合計	174,142	178,728
負債純資産合計	347,964	387,059

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	58,230	66,880
売上原価	47,121	50,144
売上総利益	11,109	16,735
販売費及び一般管理費	15,538	14,876
営業利益又は営業損失()	4,428	1,859
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	307	272
助成金収入	48	199
その他	208	178
営業外収益合計	584	668
営業外費用		
支払利息	137	150
為替差損	115	134
持分法による投資損失	33	54
その他	153	199
営業外費用合計	441	539
経常利益又は経常損失()	4,285	1,988
特別損失		
投資有価証券評価損	14	9
特別損失合計	14	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,299	1,979
法人税等	1,374	5
四半期純利益又は四半期純損失()	2,924	1,984
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,918	1,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,924	1,984
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	830	3,772
為替換算調整勘定	1,120	156
退職給付に係る調整額	92	78
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	1,869	4,005
四半期包括利益	4,794	5,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,788	6,004
非支配株主に係る四半期包括利益	5	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,299	1,979
減価償却費	2,149	2,370
投資有価証券評価損益(は益)	14	9
固定資産売却益	0	3
固定資産除却損	5	23
持分法による投資損益(は益)	33	54
退職給付に係る資産及び負債の増減額	68	199
賞与引当金の増減額(は減少)	2,519	969
役員賞与引当金の増減額(は減少)	123	90
株式給付引当金の増減額(は減少)	7	28
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10	34
製品保証引当金の増減額(は減少)	398	153
受注損失引当金の増減額(は減少)	735	692
受取利息及び受取配当金	327	290
支払利息	137	150
売上債権の増減額(は増加)	26,396	1,549
たな卸資産の増減額(は増加)	10,993	3,839
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,069	558
仕入債務の増減額(は減少)	10,253	2,804
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,100	5,347
その他	379	31
小計	8,159	1,253
利息及び配当金の受取額	320	287
利息の支払額	139	136
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	1	1
法人税等の支払額	5,844	2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	332	699
有形固定資産の取得による支出	4,624	1,332
有形固定資産の売却による収入	60	10
無形固定資産の取得による支出	228	94
投資有価証券の取得による支出	37	13
その他	80	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,243	760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000	32,500
リース債務の返済による支出	306	317
非支配株主からの払込みによる収入	210	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	1
配当金の支払額	4,365	1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,537	30,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,322	28,926
現金及び現金同等物の期首残高	30,922	35,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,244	64,446

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の財務諸表への影響については、現時点で今後の経済全体への波及や収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、当連結会計年度末に向けて感染拡大が収束していくとともに社会活動や経済活動も徐々に回復していくものとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後の拡大状況や収束時期に関して変化が生じた場合には、上記の見積りの結果に影響し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	27百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	7	0

2 保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
販売先のビジネスローン	59百万円	59百万円
従業員住宅ローン	9	8
計	68	67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	36,786百万円	66,027百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,542	1,581
現金及び現金同等物	35,244	64,446

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,535	97.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式99千株に対する配当金9百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,402	30.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式87千株に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,208	9,813	4,815	2,122	57,959	271	58,230	-	58,230
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	8	-	-	9	3,024	3,033	3,033	-
計	41,208	9,821	4,815	2,122	57,968	3,295	61,264	3,033	58,230
セグメント損失 ()	40	224	3,562	48	3,876	480	4,357	71	4,428

(注)1 半導体製造装置事業(S P E)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(G A)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(F T)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(P E)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

3 セグメント損失()の調整額 71百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

4 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	SPE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,687	7,918	3,668	2,359	66,634	245	66,880	-	66,880
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	9	-	4	13	2,927	2,941	2,941	-
計	52,687	7,927	3,668	2,364	66,648	3,173	69,821	2,941	66,880
セグメント利益 又は損失()	4,276	396	1,519	123	2,484	115	2,369	509	1,859

(注)1 半導体製造装置事業(SPE)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(GA)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(PE)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額 509百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などです。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	62円55銭	42円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,918	1,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,918	1,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,659	46,669
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	40円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	5
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	(5)
普通株式増加数(千株)	-	2,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託に残存する当社の株式について、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間97千株、当第1四半期連結累計期間87千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社SCREENホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。